

令和 8 年 度

千早赤阪村下水道事業会計予算書

大阪府南河内郡千早赤阪村

目

次

1. 予 算

令和8年度千早赤阪村下水道事業会計予算	1
---------------------	---

2. 予算に関する説明書

令和8年度千早赤阪村下水道事業会計予算実施計画	6
令和8年度千早赤阪村水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	10
令和8年度千早赤阪村下水道事業会計給与費明細書	11
令和8年度千早赤阪村下水道事業会計債務負担行為に関する調書	16
令和7年度千早赤阪村下水道事業会計予定損益計算書	17
令和7年度千早赤阪村下水道事業会計予定貸借対照表	18
令和7年度注記表	20
令和8年度千早赤阪村下水道事業会計予定貸借対照表	22
令和8年度注記表	24

3. 予算参考資料

令和8年度千早赤阪村下水道事業会計予算説明書	27
------------------------	----

令和8年度千早赤阪村下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度千早赤阪村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 区 域 面 積	201 ha
(2) 年 間 有 収 水 量	335,230 m ³
(3) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 公 共 下 水 道 建 設 費	80,929 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	232,770	千円
第 1 項	営 業 収 益	47,206	千円
第 2 項	営 業 外 収 益	180,899	千円
第 3 項	特 別 利 益	4,665	千円

		支	出	
第 1 款	下水道事業費用			240,465 千円
第 1 項	営業費用			228,931 千円
第 2 項	営業外費用			11,384 千円
第 3 項	特別損失			50 千円
第 4 項	予備費			100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,688千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,688千円で補填するものとする。)

		収	入	
第 1 款	資本的収入			161,693 千円
第 1 項	企業債			90,700 千円
第 2 項	他会計出資金			37,166 千円
第 3 項	補助金			17,650 千円
第 4 項	負担金			16,177 千円

		支	出	
第 1 款	資本的支出			169,381 千円
第 1 項	建設改良費			86,763 千円
第 2 項	企業債償還金			82,618 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限	左 の うち 据 置 期 間	償 還 方 法	その他
公共下水道事業債	千円 34,700	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる場合 は、利率見直し を行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	政 府 地方公共団体 金融機構 その他	年以内 30	年以内 5	半年賦又は年 賦元利均等、 元金均等又は 満期一括償還	政府資金につい ては、その融資 条件により、そ 他の場合には、 その債権者と 協定するもの による。ただし 、財政の都合に よる据置期間 及び償還期限 を短縮し、もし くは繰上償還 又は借換えす ることができる。
流域下水道事業債	千円 5,300							
資本費平準化債	千円 45,000							
公営企業会計適用債	千円 5,700							

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各項間の流用
- (2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,884千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業健全財政運営のための補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は133,501千円である。

令和8年3月4日 提出

千早赤阪村長 菊井佳宏

予算に関する説明書

令和8年度千早赤阪村下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			2 3 2, 7 7 0	
	1. 営業収益		4 7, 2 0 6	
		1. 下水道使用料	4 7, 2 0 5	下水道使用料
		2. その他営業収益	1	雑収益
	2. 営業外収益		1 8 0, 8 9 9	
		1. 受取利息及び配当金	1	預金利子
		2. 他会計補助金	1 3 3, 5 0 1	
		3. 補助金	3, 0 0 0	
		4. 長期前受金戻入	4 4, 3 9 6	
		5. 消費税及び 地方消費税還付金	1	
	3. 特別利益		4, 6 6 5	
		1. 過年度損益修正益	4, 6 5 6	流域下水道事業維持管理費負担金 精算に伴う返還金
		2. その他特別利益	9	流域下水道事業建設費負担金 精算に伴う返還金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			240,465	
	1. 営業費用		228,931	
		1. 管渠費	26,173	汚水管渠の維持管理に要する費用
		2. 総係費	74,808	事業全般の業務に要する費用
		3. 流域下水道維持管理費負担金	41,627	流域下水道の維持管理に要する負担金
		4. 減価償却費	81,152	償却資産の減価償却費
		5. 資産減耗費	5,171	固定資産除却費
	2. 営業外費用		11,384	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,384	借入企業債に対する利息
	3. 特別損失		50	
		1. 過年度損益修正損	50	下水道使用料還付金
	4. 予備費		100	
		1. 予備費	100	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1 6 1, 6 9 3	
	1. 企業債		9 0, 7 0 0	
		1. 建設企業債	4 0, 0 0 0	公共下水道事業債、流域下水道事業債
		2. 資本費平準化債	4 5, 0 0 0	資本費平準化債
		3. その他企業債	5, 7 0 0	公営企業会計適用債
	2. 他会計出資金		3 7, 1 6 6	
		1. 他会計出資金	3 7, 1 6 6	
	3. 補助金		1 7, 6 5 0	
		1. 国庫補助金	1 7, 6 5 0	下水道建設事業国庫補助金
	4. 負担金		1 6, 1 7 7	
		1. 受益者負担金	1, 1 7 7	受益者負担金
		2. 工事負担金	1 5, 0 0 0	下水道建設事業府補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			169,381	
	1. 建設改良費		86,763	
		1. 公共下水道建設費	80,929	施設等の改良に要する費用
		2. 流域下水道建設費	5,834	流域下水道の建設改良に要する負担金
	2. 企業債償還金		82,618	
		1. 企業債償還金	82,618	

令和8年度千早赤阪村下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(税抜き、単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	81,152
	賞与等引当金の増減額	44
	貸倒引当金の増減額	50
	固定資産除却費	5,171
	長期前受金戻入額	△ 44,396
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	11,384
	未収金の増減額	△ 9,278
	未払金の増減額	△ 20,298
	小 計	23,828
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 11,384
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,445
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 34,869
	無形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金による収入	17,650
	負担金による収入	16,070
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,149
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他会計からの出資金による収入	37,166
	企業債による収入	90,700
	企業債の償還による支出	△ 82,618
	財務活動によるキャッシュ・フロー	45,248
	資金増加額	56,544
	資金期首残高	51,930
	資金期末残高	108,474

令和8年度千早赤阪村下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千 円)					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	3,036	0	2,768	5,804	1,080	6,884
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	3,036	0	2,768	5,804	1,080	6,884
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	2,812	0	2,555	5,367	997	6,364
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	2,812	0	2,555	5,367	997	6,364
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	224	0	213	437	83	520
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	224	0	213	437	83	520

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	退職給付費
	本年度	0	334	0	270	142	0	1,374	648	0
	前年度	0	282	0	270	120	0	1,235	648	0
	比 較	0	52	0	0	22	0	139	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	224千円	1. 昇給に伴う増減分	-	- 千円															
		2. その他の増減分	224千円	(1) 新陳代謝等に伴う増減分 224千円 (2) その他調整額等に係る増減分 -	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	1 人	0 人	1 人	前年度	1 人	0 人	1 人	比 較	0 人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	1 人	0 人	1 人																
前年度	1 人	0 人	1 人																
比 較	0 人	0 人	0 人																
手 当	213	1. 制度改定に伴う増減分	-	- 千円	給与改定の状況														
		2. その他の増減分	213	新陳代謝等に伴う増減分 213 その他 - 千円															

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額	253,000円
	平均給与月額	314,167円
	平均年齢	25歳11月
令和7年4月1日現在	平均給料月額	234,333円
	平均給与月額	290,333円
	平均年齢	24歳11月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
大学卒	237,600円	237,600円
高校卒	213,100円	213,100円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1 級	0	—
	2 級	1	100.0
	3 級	0	—
	4 級	0	—
	5 級	0	—
	6 級	0	—
	7 級	0	—
	計	1	100.0
令和7年4月1日現在	1 級	1	100.0
	2 級	0	—
	3 級	0	—
	4 級	0	—
	5 級	0	—
	6 級	0	—
	7 級	0	—
	計	1	100.0

(級別の基準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師、 主事補又は技 師補の職務	相当の経験を 必要とする主 事又は技師の 職務	主査の職務	係長の職務	課長代理の職 務	課長の職務	部長の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.30	2.30	4.60	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 *2%~20% 加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 *2%~45% 加算

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	11 %
支 給 対 象 職 員 数	1人
一 般 会 計 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	11 %

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 8 年 4 月 1 日 現 在)	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

令和8年度千早赤阪村下水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
千早赤阪村下水道事業財務 会計システム導入等業務	9,772	令和3年度から 令和7年度まで	7,092	令和8年度から 令和9年度まで	2,680			2,680

令和7年度千早赤阪村下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	(税抜き) 千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	42,914		
(2) その他営業収益	<u>1</u>	42,915	
2. 営業費用			
(1) 管渠係費	24,919		
(2) 総流域下水道管理運営負担金	46,972		
(3) 減価償却費	38,483		
(4) 減価償却費	<u>112,564</u>	<u>222,938</u>	
営業損失			180,023
3. 営業外収益及び配当金			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	118,029		
(3) 長期前受金戻入	<u>74,016</u>	192,046	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>11,977</u>	<u>11,977</u>	<u>180,069</u>
経常利益			46
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	5,427		
(2) その他特別利益	<u>1</u>	5,428	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>46</u>	<u>46</u>	<u>5,382</u>
当年度純利益			5,428
前年度繰越欠損金			3,294
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,134</u></u>

	(3) イロ	引賞法	与定	福	当引金	引	当	金	432		
	(4)	引預流	動	負	り	債	合	金	84	516	
	5. 繰	延	益	期	前	累	受	金		20	88,600
	(1) イ	長長	益延	化	前	益	受	金		1,153,351	
		繰繰	債	債	債	合	計	額		△ 147,582	
		負					合	計			1,005,769
											1,867,754
資	6. 資	の	部					金			
	(1)	本	金					計		153,344	
	(2)	自	己		資		本	計		80,615	233,959
	7. 剩	繰	入		金		合				
	(1) イロハ	資	本		助		余	金	0		
	(2) イ	補	贈	財	担	評	価	額	0		
		負	本	剩	産	金	合	計	57,721	57,721	
		受	益	処	余	利	余	金			
		資	未	分	剩	益	合	計			
		利	剩	分	余	金	合	計	2,134	2,134	
		剩	本	余	金	合	計				59,855
		資	・	資	本	合					293,814
		負	債	資	本	合					2,161,568

令和7年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法

定額法による

・ 主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 15 ～ 50 年

機械及び装置 7 ～ 15 年

工具、器具及び備品 5 年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法

定額法による

・ 主な耐用年数

施設利用権 45 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・ 職員の退職手当は、「下水道事業職員の退職手当の取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

③ 法定福利費引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

④ 貸倒引当金

・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3 予定貸借対照表等関連

(1) 担保に供している資産

① 担保に供している資産はなし。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は856,003千円である。

(3) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 その他の注記

該当事項なし

	(3) イロ	引賞法	与定	福	当引金	引	当	金	467		
	(4)	引預流	動	負	り	債	合	金	87	554	
	5. 繰上	延取	益	期	前	累	受	金		20	89,722
	(1) イ	長収繰負	益延	化収	前	益合	受計	額		1,187,071	
				債			合	計		<u>△ 191,978</u>	<u>995,093</u>
											<u>1,877,559</u>
資	6. 本	の	部								
	(1)	本	金								
	(2)	自繰資	己入本		資		本	金		153,344	
	7. 剩	余資補	金		助		本	計		<u>117,781</u>	271,125
	(1) イロハ	負受資利	本		担		余		0		
	(2) イ	当利剩	贈本	財剩	産	評	余		0		
		資負	年度	未剩	余	金	金		<u>57,721</u>	57,721	
			益	本	分	利	合				
			余	・	余	益	合		<u>2,134</u>	<u>2,134</u>	<u>59,855</u>
			債	資	金	金	合				<u>330,980</u>
					計	計					<u>2,208,539</u>

令和8年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法

定額法による

・ 主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 15 ～ 50 年

機械及び装置 7 ～ 15 年

工具、器具及び備品 5 年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法

定額法による

・ 主な耐用年数

施設利用権 45 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・ 職員の退職手当は、「下水道事業職員の退職手当の取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

③ 法定福利費引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

④ 貸倒引当金

・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3 予定貸借対照表等関連

(1) 担保に供している資産

① 担保に供している資産はなし。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

① 貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は864,085千円である。

(3) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 その他の注記

該当事項なし

予 算 参 考 資 料

令和8年度千早赤阪村下水道事業会計予算説明書

収益的収入

(単位:千円、税込)

款	項	目	節	予定額	前年度	増減額	説明
1. 下水道事業収益				232,770	239,252	△ 6,482	
	1. 営業収益			47,206	47,206	0	
		1. 下水道使用料		47,205	47,205	0	
			下水道使用料	47,205	47,205	0	
		2. その他の営業収益		1	1	0	
			雑収益	1	1	0	雑収益 1
	2. 営業外収益			180,899	192,046	△ 11,147	
		1. 受取利息及び配当金		1	1	0	
			預金利息	1	1	0	普通預金利息 1
		2. 他会計補助金		133,501	118,029	15,472	
			一般会計補助金	133,501	118,029	15,472	一般会計補助金 133,501
		3. 補助金		3,000	0	3,000	
			補助金	3,000	0	3,000	国庫補助金 3,000
		4. 長期前受金戻入		44,396	74,016	△ 29,620	減価償却費に係る長期前受金の収益化
			国庫補助金 長期前受金戻入	20,766	19,088	1,678	
			府補助金 長期前受金戻入	792	742	50	
			受贈財産評価額 長期前受金戻入	4,712	35,310	△ 30,598	
			他会計補助金 長期前受金戻入	14,930	15,393	△ 463	
			受益者負担金 長期前受金戻入	3,183	3,006	177	
			その他 長期前受金戻入	13	477	△ 464	
		5. 消費税及び 地方消費税還付金		1	0	1	

款	項	目	節	予定額	前年度	増減額	説明
			消費税及び 地方消費税還付金	1	0	1	消費税及び地方消費税還付金
	3. 特別利益			4,665	0	4,665	
		1. 過年度損益修正益	過年度損益修正益	4,656	0	4,656	流域下水道事業維持管理費負担金精算に伴う返還金
		2. その他特別利益	その他特別利益	9	0	9	流域下水道事業建設費負担金精算に伴う返還金

収 益 的 支 出

(単位:千円、税込)

款	項	目	節	予定額	前年度	増減額	説 明
1. 下水道事業費用				240,465	250,103	△ 9,638	
	1. 営業費用			228,931	233,255	△ 4,324	
		1. 管渠費		26,173	27,402	△ 1,229	
			光熱水費	2,226	2,374	△ 148	マンホールポンプ等下水道施設電気代 2,160 マンホールポンプ等下水道施設水道代 66
			通信運搬費	108	108	0	
			委託料	12,592	20,428	△ 7,836	MP場16基等維持管理業務 6,027 個人MP場維持管理業務 1,711 下水道施設緊急対応業務 624 下水道管渠カメラ調査 198 下水道台帳管理システム保守業務 242 MP場及び小吹台低区中継ポンプ場維持管理業務 495 小吹台低区中継ポンプ場送水ポンプオーバーホール作業 440 ガス検知器メンテナンス業務 53 小吹台地区不明水調査業務 2,802
			賃借料	350	350	0	

款	項	目	節	予定額	前年度	増減額	説明
			修繕費	2,683	2,000	683	
			材料費	161	128	33	補修用原材料
			会費負担金	6,039	0	6,039	南河内4市町村下水道事務広域化事務負担金
			工事請負費	2,000	2,000	0	維持補修工事
			保険料	14	14	0	
		2. 総係費		74,808	50,958	23,850	
			給料	3,036	2,812	224	一般職員
			職員手当等	2,301	2,555	△ 254	地域手当 334 住居手当 270 通勤手当 142 時間外勤務手当 648 期末手当 471 勤勉手当 436
			賞与引当金繰入額	467	432	35	
			法定福利費	988	997	△ 9	職員共済組合負担金 979 互助会 9
			法定福利費引当金繰入額	92	84	8	
			旅費	49	49	0	職員出張旅費
			報償金	165	95	70	一括報奨金
			備用品費	848	329	519	事務用備用品費
			燃料費	98	98	0	公用車燃料費

款	項	目	節	予定額	前年度	増減額	説明
			印刷製本費	50	50	0	諸印刷費
			委託料	66,487	43,134	23,353	下水道事業公営企業会計システム保守委託料 1,340 下水道受益者負担金システム移行導入及び保守委託料 13,830 下水道使用料事務委託料 6,294 下水道事業経営戦略改訂版策定業務 6,600 大阪湾流域別下水道整備総合計画適合業務 27,170 下水道事業会計支援業務 11,253
			手数料	7	24	△ 17	手数料
			修繕費	67	120	△ 53	修繕費
			補償金	1	1	0	補償費
			負担金	15	15	0	水洗便所改造助成金
			会費負担金	72	72	0	日本下水道協会会費 57 大阪府下水道事業促進協議会会費 10 大阪府下水道協会会費 5
			保険料	15	32	△ 17	保険料
			公租公課	0	9	△ 9	自動車重量税
			貸倒引当金繰入	50	50	0	
		3. 流域下水道維持管理費負担金		41,627	42,331	△ 704	
			負担金	41,627	42,331	△ 704	大和川下流流域下水道管理費
		4. 減価償却費		81,152	112,564	△ 31,412	
			有形固定資産減価償却費	77,589	109,051	△ 31,462	建物減価償却費 870 構築物減価償却費 67,656 機械及び装置減価償却費 9,063
			無形固定資産減価償却費	3,563	3,513	50	無形固定資産減価償却費

款	項	目	節	予定額	前年度	増減額	説明
		5. 資産減耗費		5,171	0	5,171	
			固定資産除却費	5,171	0	5,171	固定資産除却費
	2. 営業外費用			11,384	16,698	△ 5,314	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費		11,384	11,977	△ 593	
			企業債利息	11,162	11,755	△ 593	企業債支払利息 10,487 資本費平準化債利息 675
			借入金利息	222	222	0	借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税		0	4,721	△ 4,721	
			消費税	0	4,721	△ 4,721	消費税
	3. 特別損失			50	50	0	
		1. 過年度損益修正損		50	50	0	
			過年度損益修正損	50	50	0	下水道使用料還付金
	4. 予備費			100	100	0	
		1. 予備費		100	100	0	
			予備費	100	100	0	

資 本 的 収 入

(単位:千円、税込)

款	項	目	節	予定額	前年度	増減額	説 明
1. 資本的収入				161,693	137,695	23,998	
	1. 企業債			90,700	92,800	△ 2,100	
		1. 建設企業債		40,000	42,000	△ 2,000	
			公共下水道事業債	34,700	38,600	△ 3,900	公共下水道整備事業債
			流域下水道事業債	5,300	3,400	1,900	大和川下流域下水道事業債
		2. 資本費平準化債		45,000	45,200	△ 200	
			資本費平準化債	45,000	45,200	△ 200	資本費平準化債
		3. その他企業債		5,700	5,600	100	
			公営企業会計適用債	5,700	5,600	100	公営企業会計適用債
	2. 他会計出資金			37,166	30,916	6,250	
		1. 他会計出資金		37,166	30,916	6,250	
			一般会計出資金	37,166	30,916	6,250	
	3. 補助金			17,650	13,250	4,400	
		1. 国庫補助金		17,650	13,250	4,400	
			国庫補助金	17,650	13,250	4,400	
	4. 負担金			16,177	729	15,448	
		1. 受益者負担金		1,177	729	448	
			受益者負担金	1,177	729	448	
		2. 工事負担金		15,000	0	15,000	
			工事負担金	15,000	0	15,000	

資 本 的 支 出

(単位:千円、税込)

款	項	目	節	予定額	前年度	増減額	説 明
1. 資本的支出				169,381	165,064	4,317	
	1. 建設改良費			86,763	74,719	12,044	
		1. 公共下水道建設費		80,929	70,719	10,210	
			委託料	24,975	10,526	14,449	下水道実施設計委託料 1,000 上下水道耐震化計画に基づく詳細設計業務委託料 10,000 污水管渠移設詳細設計業務委託料 8,200 下水道事業法適化業務委託料 5,775
			工事請負費	55,954	60,193	△ 4,239	污水管渠移設工事 24,700 下水道舗装復旧工事 7,865 污水管渠布設工事 17,589 個人マンホールポンプ更新工事 1,000 公共ます設置新規工事 2,000 個人マンホールポンプ設置工事 2,800
		2. 流域下水道建設費		5,834	4,000	1,834	
			負担金	5,834	4,000	1,834	
	2. 企業債償還金			82,618	90,345	△ 7,727	
		1. 企業債償還金		82,618	90,345	△ 7,727	
			企業債償還金	82,618	90,345	△ 7,727	
			資本費平準化債 企業債償還金	0	0	0	
			その他 企業債償還金	0	0	0	